

経理・経営内容

貸借対照表(資産の部)		
	(単位:千円)	
科目	平成22年度	平成23年度
【資産の部】		
現金	1,070,303	949,090
預け金	41,751,804	43,198,328
有価証券	23,211,958	23,765,325
国債	5,336,444	7,230,569
地方債	4,966,162	4,676,005
社債	8,377,082	7,357,585
株式	149,880	155,112
その他の証券	4,382,388	4,346,051
貸出金	54,642,928	53,475,435
割引手形	237,175	298,028
手形貸付	3,695,339	2,996,852
証書貸付	49,889,514	49,313,620
当座貸越	820,898	866,933
その他資産	698,598	645,153
未決済為替貸	7,912	11,527
全信組連出資金	182,000	182,000
その他出資金	300	300
前払費用	-	547
未収収益	357,551	330,526
その他の資産	150,834	120,251
有形固定資産	1,363,552	1,314,836
建物	671,299	636,403
土地	610,339	610,339
リース資産	62,939	54,291
その他の有形固定資産	18,973	13,800
無形固定資産	3,926	5,290
ソフトウェア	1,442	2,805
その他の無形固定資産	2,484	2,484
繰延税金資産	241,518	220,618
債務保証見返	56,802	48,723
貸倒引当金	△ 961,352	△ 1,251,655
(うち個別貸倒引当金)	(△ 656,386)	(△ 1,030,154)
資産の部合計	122,080,043	122,371,146

貸借対照表(負債及び純資産の部)		
	(単位:千円)	
科目	平成22年度	平成23年度
【負債の部】		
預金積金	116,487,939	117,196,828
当座預金	488,400	638,450
普通預金	35,557,144	37,724,928
貯蓄預金	459,379	456,531
通知預金	-	924
定期預金	74,688,968	75,112,406
定期積金	5,012,773	3,124,722
その他の預金	281,273	138,864
その他負債	637,835	552,218
未決済為替借	25,939	39,558
未払費用	163,299	154,351
給付補てん備金	67,647	6,977
未払法人税等	83,114	130
前受収益	48,799	33,011
払戻未済金	11,313	15,054
職員預り金	103,204	109,603
リース債務	62,939	54,291
資産除去債務	11,042	11,097
その他の負債	60,536	128,143
賞与引当金	64,600	60,389
役員退職慰労引当金	266,045	265,059
睡眠預金払戻引当金	5,339	4,533
偶発損失引当金	3,027	6,924
再評価に係る繰延税金負債	74,888	75,759
債務保証	56,802	48,723
負債の部合計	117,596,478	118,210,435
【純資産の部】		
出資金	774,039	814,013
普通出資金	774,039	814,013
利益剰余金	3,316,488	2,892,250
利益準備金	700,000	705,000
その他利益剰余金	2,616,488	2,187,250
特別積立金	2,530,000	2,530,000
当期末処理損失金	△ 86,488	342,749
組合員勘定計	4,090,527	3,706,263
その他有価証券評価差額金	226,351	288,633
土地再評価差額金	166,686	165,815
評価・換算差額等合計	393,037	454,448
純資産の部合計	4,483,565	4,160,711
負債及び純資産の部合計	122,080,043	122,371,146

(注)

- 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づき時価法(売却原価は、移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、主として移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
- | | |
|---------------------|--|
| 再評価を行った年月日 | 平成11年3月31日 |
| 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 | 337百万円 |
| 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 | 578百万円 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号に基づく固定資産税評価額により算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
△418百万円 |
- 4.有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 10年~47年 |
| 動産 | 3年~20年 |
- 5.無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 6.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 7.外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 8.貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引当てしております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は413百万円であります。
- 9.賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 10.役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 11.睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。
- 12.偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 13.所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 14.消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 15.理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 0百万円
- 16.有形固定資産の減価償却累計額 2,308百万円
- 17.貸出金のうち、破綻先債権額は186百万円、延滞債権額は6,696百万円あります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 18.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は111百万円あります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 19.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は304百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 20.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,297百万円あります。
- なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 21.貸倒対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しております。
- 22.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、298百万円あります。
- 23.担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保提供している資産 | 預け金 3,023百万円 |
|------------|--------------|
- これらは、為替決済、日銀蔵入復代理店等の取引のために担保として提供しております。
- 24.出資1口当たりの純資産額は5,111円35銭です。
- 25.金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針
- 当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行って

- ります。
- このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
- 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3)金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は、各営業店のほか業務部融資課及び管理部管理課により行われ、常務会や理事会に報告を行っております。
- さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。
- 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総務部資金運用課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
- (i)金利リスクの管理
- 当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
- ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
- 日常的には総務部資金運用課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、総務部経理課においてキャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、常務会や理事会に報告しております。
- (ii)為替リスクの管理
- 当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
- (iii)価格変動リスクの管理
- 有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。
- このうち、資金運用課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
- 当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。
- これらの情報は資金運用課を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
- (iv)デリバティブ取引
- 有価証券運用基準及びデリバティブ仕組商品運用基準に基づき実施されております。
- (v)市場リスクに係る定量的情報
- 当組合では、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
- 当組合のVaRはモンテカルロ・シミュレーション法(保有期間63日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成24年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で254,489千円です。
- ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額による算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては異なる価額が異なることもあります。
- なお、金融商品のうち貸出金、預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
- 26.金融商品の時価等に関する事項
- 平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場価格等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)
- | | 貸借対照表
計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---|--------------|---------|-------|
| (1)預け金(*1) | 43,198 | 43,404 | 206 |
| (2)有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 1,299 | 1,189 | △110 |
| その他有価証券 | 22,465 | 22,465 | - |
| (3)貸出金(*1) | 53,475 | | |
| 貸倒引当金(*2) | △1,251 | | |
| | 52,223 | 54,375 | 2,151 |
| 金融資産計 | 119,187 | 121,434 | 2,247 |
| (1)預金積立(*1) | 117,196 | 117,089 | 107 |
| 金融負債計 | 117,196 | 117,089 | 107 |
| (*1)預け金、貸出金、預金積金の「時価」は、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。 | | | |
| (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 | | | |
- (注1)金融商品の時価等の算定方法
- 金融資産
- (1)預け金
- 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。
- (2)有価証券
- 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
- なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.に記載しております。
- (3)貸出金
- 貸出金は、以下の①~②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。
- ①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。
- ②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP)等で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額	(単位:百万円)
子会社・子法人等株式(*1)	-	
関連法人等株式(*1)	-	
非上場株式(*1)(*2)	27	
組合出資金(*3)	-	
合 計	27	

(*1)子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当事業年度において、非上場株式の減損処理を行った先はありません。

(*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券の時価のあるもの

貸借対照表	時 価	差 額	(単位:百万円)	
計上額			うち益	うち損
社 債	99	106	6	6
その他	1,200	1,082	△117	△117
合 計	1,299	1,189	△110	△117

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した株式はありません。

(4) その他有価証券の時価のあるもの

取得原価	貸借対照表	評価差額	(単位:百万円)	
計上額			うち益	うち損
株 式	136	127	△9	4
債 券	21,890	22,310	420	480
国 債	7,050	7,230	179	183
地方債	4,548	4,676	127	127
社 債	7,129	7,257	128	133
その他	3,161	3,146	△15	36
合 計	22,026	22,937	410	484

なお、上記の評価差額から繰延税金負債122百万円を差引いた額288百万円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

28. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
5,146百万円	48百万円	一百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	27百万円
その他	3百万円

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	4,643	7,054	6,535	599
国 債	13	907	5,533	599
地方債	1,598	2,348	601	-
社 債	3,030	3,798	400	-
その他	903	1,900	200	1,000
合 計	5,546	8,955	6,735	1,599

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(繰延税金資産)	
減価償却費損金算入限度超過額	61 百万円
貸出金償却額	1,524
貸倒引当金損金算入限度超過額	324
役員退職慰労引当金損金不算入額	79
賞与引当金損金不算入額	17
有価証券償却額	20
減損損失	14
未収収益有税償却額	18
青色欠損金	62
その他	9
繰延税金資産小計	2,133
評価性引当額	△1,790
繰延税金資産合計	342
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額	122
繰延税金負債合計	122
繰延税金資産の純額	220 百万円

(追加情報)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については29.76%となります。

33. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針「企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日」を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

34. 追加情報

この税率変更により、繰延税金資産は14百万円減少し、法人税等調整額(借方)は14百万円増加しております。また、繰延税金負債は5百万円は減少、その他有価証券評価差額金(純資産の部)は同額増加しております。さらにまた再評価に係る繰延税金負債も3百万円減少、土地再評価差額金(純資産の部)は同額増加しております。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
経常収益	2,214,530	2,035,128
資金運用収益	1,963,736	1,849,020
貸出金利息	1,402,016	1,343,856
預け金利息	249,120	211,664
有価証券利息配当金	305,309	286,219
その他の受入利息	7,289	7,280
役員取引等収益	101,583	117,042
受入為替手数料	51,425	50,385
その他の役員収益	50,157	66,656
その他業務収益	135,401	49,785
国債等債券売却益	133,010	48,145
国債等債券償還益	1,044	381
その他の業務収益	1,347	1,258
その他経常収益	13,808	19,280
償却債権取立益	-	14,113
その他の経常収益	13,808	5,166
経常費用	2,480,371	2,432,475
資金調達費用	176,688	119,299
預金利息	148,746	103,975
給付補てん備金繰入額	26,899	14,220
その他の支払利息	1,042	1,103
役員取引等費用	153,376	150,645
支払為替手数料	27,818	28,166
その他の役員費用	125,557	122,478
その他業務費用	16,435	693
国債等債券売却損	10,449	-
国債等債券償還損	7	693
国債等債券償却	5,944	-
その他の業務費用	34	-
経 費	1,440,359	1,452,003
人件費	941,325	942,096
物件費	480,789	488,500
税 金	18,243	21,406
その他経常費用	693,512	709,833
貸倒引当金繰入額	-	357,302
貸出金償却	690,647	346,500
その他の経常費用	2,864	6,031
経常損失	265,841	397,346
特別利益	317,915	893
固定資産処分益	-	893
貸倒引当金戻入益	298,455	-
償却債権取立益	19,460	-
特別損失	9,433	943
固定資産処分損	21	943
その他の特別損失	9,412	-
税引前当期純損失	42,640	397,396
法人税・住民税及び事業税	84,930	3,586
法人税等調整額	259,711	304
当期純損失	302,001	401,286
前期繰越金	388,489	58,536
当期末処理損失	△ 86,488	342,749

- (注)1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純損失 500円86銭
 - 当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(23年3月31日現在)

年金資産の額	283,181百万円
年金財政計算上の給付債務の額	334,799百万円
差引額	△51,618百万円
 - 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 0.777%
 - 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,916百万円(及び繰越不足金36,701百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金14百万円を費用処理しております。
なお、(特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を拠出時の標準給与の額に乘じることによって算定されるため、)上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しておりません。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	平成22年度	平成23年度
当期末処分剰余金	86,488	△ 342,749
積立金取崩額	—	400,000
剰余金処分額	27,952	28,763
利益準備金	5,000	5,000
普通出資に対する配当金	22,952	23,763
次期繰越金	58,536	28,486

代表理事による適正性・有効性の確認

私は当組合の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成24年6月29日

房総信用組合

理事長 白井和樹

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の第8項3に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査法人である「千葉第一監査法人」の監査を受けております。

監事監査

監査報告書

私たちは監査は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査基準に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等について、理事、内部監査室その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の進捗の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部・本店において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、該当がありません。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(協同組合による金融事業に関する法律施行規則第27条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分算)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定章に従い、信用組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定章に違反する重大な事案は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人千葉第一監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年6月28日

房総信用組合
監事 矢野 等
監事 今井一雄
監事 大橋 勇

(注)監事大橋勇氏は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の第8項3に定める員内監事であり、

法定監査

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

房総信用組合
理事会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 田中昌夫

当監査法人は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の第8項3の規定に基づき、房総信用組合の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分算及び貸借対照表の附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人は計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手しと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

粗利益 (単位:千円)		
科目	平成22年度	平成23年度
資金運用収益	1,963,736	1,849,020
資金調達費用	176,688	119,299
資金運用収支	1,787,047	1,729,721
役員取引等収益	101,583	117,042
役員取引等費用	153,376	150,645
役員取引等収支	△ 51,792	△ 33,603
その他業務収益	135,401	49,785
その他業務費用	16,435	891
その他業務収支	118,966	48,894
業務粗利益	1,854,171	1,745,012
業務粗利益率	1.51%	1.42%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(平成22年度・平成23年度費用はともにありません。)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

経費の内訳 (単位:千円)		
項目	平成22年度	平成23年度
人件費	941,325	942,096
報酬給料手当	776,721	767,290
退職給付費用	61,519	60,868
その他	103,085	113,936
物件費	480,789	488,500
事務費	214,366	225,423
固定資産費	56,551	59,496
事業費	34,993	36,708
人事厚生費	8,154	8,131
有形固定資産償却	68,066	63,883
無形固定資産償却	791	1,251
その他	97,866	93,604
税金	18,243	21,406
経費合計	1,440,359	1,452,003

役員取引の状況 (単位:千円)		
科目	平成22年度	平成23年度
役員取引等収益	101,583	117,042
受入為替手数料	51,425	50,385
その他の受入手数料	50,157	66,656
その他の役員取引等収益	-	-
役員取引等費用	153,376	150,645
支払為替手数料	27,818	28,166
その他の支払手数料	2,537	2,072
その他の役員取引等費用	123,019	120,406

受取利息および支払利息の増減 (単位:千円)		
項目	平成22年度	平成23年度
受取利息の増減	△ 216,275	△ 114,716
支払利息の増減	△ 90,281	△ 57,389

業務純益 (単位:千円)		
項目	平成22年度	平成23年度
業務純益	427,622	387,940

主要な経営指標の推移 (単位:千円)					
区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	2,449,882	2,398,876	2,371,728	2,214,530	2,035,128
経常利益	△ 1,957,067	51,817	121,633	△ 265,841	△ 397,346
当期純利益	△ 2,005,047	109,588	240,652	△ 302,001	△ 401,286
預金積金残高	116,486,018	115,593,722	115,628,204	116,487,939	117,196,828
貸出金残高	59,325,738	58,460,463	56,777,765	54,642,928	53,475,435
有価証券残高	24,815,895	20,670,413	22,211,180	23,211,958	23,765,325
総資産額	121,822,990	120,953,819	121,407,827	122,080,043	122,371,146
純資産額	4,317,585	4,289,675	4,808,076	4,483,565	4,160,711
自己資本比率(単体)	7.77%	8.20%	9.06%	8.67%	7.83%
出資総額	654,410	657,640	750,249	774,039	814,013
出資総口数	654,410口	657,640口	750,249口	774,039口	814,013口
出資に対する配当金	(年3%)19,750	(年3%)19,482	(年3%)21,265	(年3%)22,952	(年3%)23,763
職員数	170人	169人	170人	168人	164人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 職員数は、役員、臨時の雇用者を除いた人数です。

3. 総資産額は、債務保証見返を含んで表示しています。

組合員の推移 (単位:人)		
区分	平成22年度末	平成23年度末
個人	27,922	28,023
法人	2,356	2,365
合計	30,278	30,388

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等				
科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	22年度	122,172	1,963,736	1.60
	23年度	122,328	1,849,020	1.51
うち貸出金	22年度	55,950	1,402,016	2.50
	23年度	54,139	1,343,856	2.48
うち預け金	22年度	42,718	249,120	0.58
	23年度	44,744	211,664	0.47
うち金融機関貸付等	22年度	1,800	21,097	1.17
	23年度	1,800	19,498	1.08
うち有価証券	22年度	23,321	305,309	1.30
	23年度	23,262	286,219	1.23
資金調達勘定	22年度	118,686	176,688	0.14
	23年度	119,358	119,299	0.09
うち預金積金	22年度	118,512	175,645	0.14
	23年度	119,186	118,196	0.09
うち譲渡性預金	22年度	-	-	-
	23年度	-	-	-
うち借入金	22年度	-	-	-
	23年度	-	-	-

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成22年度、平成23年度残高はともにありません。)および利息(平成22年度、平成23年度利息はともにありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

オフバランス取引の状況 (単位:千円)	
該当する取引は	ありません

総資産利益率 (単位:%)		
区分	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	△ 0.21	△ 0.31
総資産当期純利益率	△ 0.24	△ 0.32

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該当する取引はありません

先物取引:取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度
資金運用利回 (a)	1.60	1.51
資金調達原価率 (b)	1.35	1.30
資金利鞘 (a-b)	0.25	0.21

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益	
有価証券	22年度末	22,883	23,211	328
	23年度末	23,354	23,765	410

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.「金銭の信託」、「デリバティブ等商品」については、取扱いがなく表示しておりません。

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	133	48
国債等債券償還益	1	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	1	1
その他業務収益合計	135	49

預貸率および預証率

(単位:%)

区分	平成22年度	平成23年度
預貸率 (期末)	46.90	45.62
	(期中平均)	47.21
預証率 (期末)	19.92	20.27
	(期中平均)	19.67

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末
1店舗当りの預金残高	7,280	7,324
1店舗当りの貸出金残高	3,415	3,342

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成22年度末	平成23年度末
職員1人当りの預金残高	673	693
職員1人当りの貸出金残高	315	316

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

科目	平成22年度						平成23年度					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	種類別合計	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	種類別合計
国債	7	545	4,783	-	-	5,336	14	946	5,673	597	-	7,230
社債	1,508	8,762	3,071	-	-	13,343	4,672	6,307	1,053	0	-	12,033
株式	-	-	-	-	149	149	-	-	-	-	155	155
外国証券	401	2,211	200	1,200	-	4,013	893	1,782	200	1,000	-	3,875
その他の証券	-	104	-	-	264	369	3	98	-	-	368	470
合計	1,917	11,624	8,055	1,200	414	23,211	5,583	9,134	6,926	1,597	523	23,765

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	38,153	32.2	40,085	33.6
定期性預金	80,359	67.8	79,101	66.4
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合計	118,512	100.0	119,186	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末
財形貯蓄残高	157	150

定期預金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

種目	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	73,793	98.80	74,275	98.89
変動金利	894	1.20	836	1.11
その他	1	0.00	1	0.00
合計	74,688	100.00	75,112	100.00

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	102,318	87.8	102,028	87.1
法人	14,169	12.2	15,168	12.9
一般法人	10,146	8.7	8,834	9.4
金融機関	12	0.0	26	0.0
公金	4,010	3.4	3,994	3.4
合計	116,487	100.0	117,196	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

種類	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	365	0.6	240	0.4
手形貸付	3,913	7.0	3,350	6.2
証書貸付	50,844	90.9	49,747	91.9
当座貸越	827	1.5	800	1.5
合計	55,950	100.0	54,139	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

種類	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	6,056	26.0	5,962	25.6
地方債	4,636	19.9	4,648	20.0
短期社債	-	-	-	-
社債	8,498	36.4	8,113	34.9
株式	164	0.7	162	0.7
その他の証券	3,965	17.0	4,375	18.8
合計	23,321	100.0	23,262	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	299	306	6	99	106	6
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	299	306	6	99	106	6
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他	1,200	1,046	△ 153	1,200	1,082	△ 117
	小 計	1,200	1,046	△ 153	1,200	1,082	△ 117
合 計		1,499	1,353	△ 146	1,299	1,189	△ 110

(注) 1.時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。

3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	6	4	1	53	48	4
	債 券	14,461	14,083	377	17,071	16,627	444
	国 債	2,734	2,635	99	5,533	5,349	183
	地方債	4,469	4,348	120	4,676	4,548	127
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	7,257	7,099	158	6,862	6,729	133
	その他	2,114	2,088	26	1,612	1,575	36
	小 計	16,582	16,177	405	18,737	18,252	484
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	143	159	△ 15	101	115	△ 13
	債 券	4,118	4,149	△ 31	2,092	2,101	△ 8
	国 債	2,601	2,619	△ 17	1,697	1,701	△ 3
	地方債	496	499	△ 2	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,019	1,031	△ 11	394	399	△ 4
	その他	867	897	△ 29	1,534	1,585	△ 51
	小 計	5,129	5,206	△ 77	3,728	3,802	△ 73
合 計		21,711	21,383	328	22,465	22,054	410

(注) 1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。

3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	1,499	1,299
非上場外国証券	1,400	1,200
非上場事業債	99	99
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	-	-
子会社・子法人等株式	-	-
関連法人等株式	-	-
その他有価証券	33	30
非上場株式	27	27
非上場外国証券	-	-
千葉県再生ファンド	6	3

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成22年度	1,953	1,812	140	1,953	100.00	100.00
	平成23年度	1,587	1,485	101	1,587	100.00	100.00
危険債権	平成22年度	4,516	2,733	515	3,249	71.94	28.92
	平成23年度	5,307	3,084	929	4,013	75.61	41.78
要管理債権	平成22年度	458	106	146	252	54.99	41.45
	平成23年度	415	133	102	236	56.84	36.40
不良債権計	平成22年度	6,928	4,652	802	5,455	78.73	35.26
	平成23年度	7,310	4,702	1,132	5,835	79.81	43.42
正常債権	平成22年度	47,835					
	平成23年度	46,287					
合計	平成22年度	54,764					
	平成23年度	53,598					

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 7.金額は決算後(償却後)の計数です。
 8.単位未満は切り捨てて表示しております。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成22年度	395	345	49	100.00
	平成23年度	186	161	25	100.00
延滞債権	平成22年度	6,059	4,202	606	79.37
	平成23年度	6,696	4,405	1,004	80.79
3か月以上延滞債権	平成22年度	53	39	17	100.00
	平成23年度	111	78	27	100.00
貸出条件緩和債権	平成22年度	405	66	129	48.38
	平成23年度	304	54	75	42.72
合計	平成22年度	6,913	4,654	802	78.93
	平成23年度	7,297	4,700	1,132	79.96

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ。会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ。民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ。破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ。商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ。手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	1,964	3.6	1,966	3.7
有価証券	1	0.0	0	0.0
動産	67	0.1	-	-
不動産	28,385	51.9	26,766	50.0
その他	0	0.0	0	0.0
小計	30,418	55.7	28,733	53.7
信用保証協会・信用保険	14,828	27.1	14,338	26.8
保証	4,187	7.7	5,414	10.1
信用	5,208	9.5	4,997	9.3
合計	54,642	100.0	53,484	100.0

貸出金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	19,308	35.34	18,213	34.06
変動金利	35,334	64.66	35,262	65.94
合計	54,642	100.00	53,475	100.00

債務保証見返担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	19	33.93	20	41.67
不動産	17	30.36	11	22.91
その他	-	-	-	-
小計	36	64.29	31	64.58
信用保証協会・信用保険	-	-	-	-
保証	20	35.71	17	35.42
信用	-	-	-	-
合計	56	100.00	48	100.00

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	305	△ 475	221	△ 83
個別貸倒引当金	656	3	1,030	373
貸倒引当金合計	961	△ 472	1,251	290

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)				
業種別	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,071	5.6	3,283	6.1
農業	266	0.5	307	0.6
林業	-	-	-	-
漁業	225	0.4	188	0.4
鉱業	-	-	-	-
建設業	3,849	7.0	4,075	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.0	-	-
情報通信業	8	0.0	10	0.0
運輸業	628	1.2	952	1.7
卸売・小売業	5,431	9.9	5,179	9.7
金融・保険業	1,830	3.4	1,831	3.4
不動産業	2,979	5.5	2,789	5.2
物品賃貸業	4	0.0	4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	94	0.2	87	0.1
宿泊業	5,950	10.9	5,965	11.2
飲食業	1,927	3.5	2,031	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	1,603	2.9	1,651	3.1
教育、学習支援業	43	0.1	29	0.1
医療、福祉	1,360	2.5	1,295	2.4
その他のサービス	3,664	6.7	3,528	6.6
その他の産業	1,011	1.9	944	1.8
小計	33,960	62.2	34,158	63.8
地方公共団体	3,371	6.2	3,126	5.8
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	17,310	31.7	16,190	30.3
合計	54,642	100.0	53,475	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)				
区分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	1,254	10.74	1,208	11.37
住宅ローン	10,419	89.26	9,412	88.63
合計	11,673	100.00	10,620	100.00

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)				
区分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	25,805	47.2	26,014	48.6
設備資金	28,837	52.8	27,461	51.4
合計	54,642	100.0	53,475	100.0

代理貸付残高の内訳 (単位:百万円)		
区分	平成22年度末	平成23年度末
全国信用協同組合連合会	-	-
株式会社 商工組合中央金庫	1	0
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	21	14
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	39	30
独立行政法人住宅金融支援機構	3,006	2,605
独立行政法人福祉医療機構	47	41
独立行政法人雇用・能力開発機構	-	-
その他	11	10
合計	3,125	2,702

平成23年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比 (単位:%)	
全国信用協同組合連合会	-
株式会社 商工組合中央金庫	0.0
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	0.5
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	1.1
独立行政法人住宅金融支援機構	96.4
独立行政法人福祉医療機構	1.5
独立行政法人雇用・能力開発機構	-
その他	0.4
合計	100.0

貸出金償却額 (単位:百万円)		
項目	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	690	346

国際業務

外国為替取扱高 (単位:千ドル)		
区分	平成22年度	平成23年度
貿易	115	160
輸出	115	-
輸入	-	160
貿易外	411	528
合計	526	689

外貨建資産残高 (単位:千ドル)		
項目	平成22年度	平成23年度
外貨建資産残高	-	-

証券業務

公共債引受額 (単位:百万円)		
項目	平成22年度	平成23年度
国債	-	-

(注)地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績 (単位:百万円)		
項目	平成22年度	平成23年度
国債・その他公共債	663	764

その他業務

当組合の子会社 (平成24年3月31日現在)

該当する取引はありません

(注)上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

国内為替取扱実績 (単位:百万円)					
区分		平成22年度		平成23年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	103,601	50,946	103,717	48,125
	他の金融機関から	126,385	48,501	123,572	48,801
代金取立	他の金融機関向け	49	7	45	110
	他の金融機関から	142	238	79	63